

# 2025年度の業績見通し 「増収増益」は26.9% 2年ぶりに上昇

人手不足などの構造的な課題に加え、  
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

## 岡山県・2025年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

越久田 悟(おくだ さとし/支店長)  
帝国データバンク  
岡山支店  
TEL: 086-224-4681

発表日

2025/05/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は26.9%となり、2年ぶりに前年度を上回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は23.7%となり、「増収増益」が「減収減益」を2年ぶりに上回った。再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。今後のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

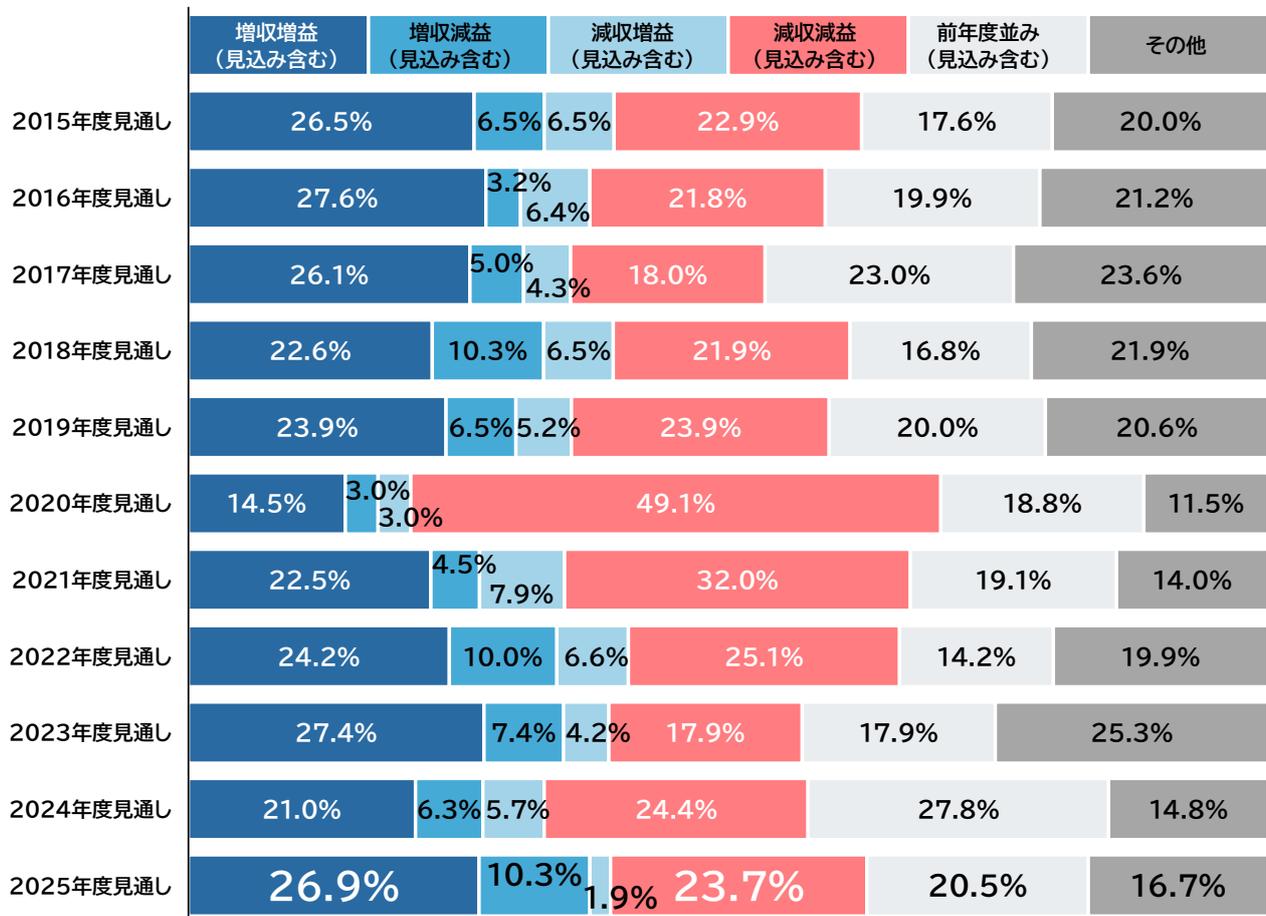
帝国データバンク岡山支店では、2025年度の業績見通しに関する企業の意識について調査した。調査期間は2025年3月17日～3月31日、調査対象は岡山県に本店を置く企業458社で、有効回答企業数は156社(回答率34.1%)。

# 1. 2025年度、「増収増益」見込みは26.9%、2年ぶりに上昇

2025年度(2025年4月決算～2026年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益(見込み含む)」と回答した企業は、156社中42社、構成比は26.9%だった(「分からない/不回答」を除く)。2024年度の見通しを5.9ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。一方で、「減収減益(見込み含む)」と回答した企業は23.7%(37社)となった。2024年度の見通しを0.7ポイント下回り、2年ぶりに低下した。「増収増益(見込み含む)」が「減収減益(見込み含む)」を上回るのは、2年ぶりとなった。また、「前年度並み(見込み含む)」と回答した企業は20.5%(32社)となり、3年ぶりに低下した。

なお、第1次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた2019年度の業績見通しをみると、2019年度は「増収増益(見込み含む)」が前年度より1.3ポイント増の23.9%、「減収減益(見込み含む)」が同2.0ポイント増の23.9%、「前年度並み(見込み含む)」が同3.2ポイント増の20.0%となり、今回の見通しとは相違する傾向となった。

年度別の業績見通し



注：業績は、売上高および経常利益ベース

全国と比較すると、「増収増益(見込み含む)」では、『全国』(構成比24.6%・2614社)より 2.3 ポイント高かった。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『全国』(21.2%・2256社)より 2.5 ポイント高かった。なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『全国』(22.1%・2347社)より、1.6 ポイント低かった。

規模別にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『大企業』が構成比 29.6%(8 社)で最も高く、『中小企業』(34 社)、『小規模企業』(14 社)が各 26.4%で続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」では、『小規模企業』(32.1%・17 社)が最も高く、『中小企業』が 26.4%(34 社)、『大企業』が 11.1%(3 社)で続き、規模が小さいほど割合が高かった。

業種別(母数 10 社以上)にみると、「増収増益(見込み含む)」では、『製造』が構成比 36.6%(15 社)で最も高く、次いで、『建設』が 30.4%(7 社)、『小売』が 26.3%(5 社)、『卸売』が 22.2%(6 社)、『サービス』が 16.7%(5 社)で続いた。一方で、「減収減益(見込み含む)」でも、『製造』が 31.7%(13 社)で最も高く、次いで、『建設』が 30.4%(7 社)、『卸売』が 22.2%(6 社)、『サービス』が 16.7%(5 社)、『小売』が 15.8%(3 社)で続いた。なお、「前年度並み(見込み含む)」では、『小売』(26.3%・5 社)が最も高く、『卸売』(22.2%・6 社)、『サービス』(20.0%・6 社)、『製造』(17.1%・7 社)、『建設』(13.0%・3 社)が続いた。

## 2025 年度業績見通し

(構成比%、カッコ内社数)

|        | 増収増益<br>(見込み含む) | 増収減益<br>(見込み含む) | 減収増益<br>(見込み含む) | 減収減益<br>(見込み含む) | 売上げ、<br>利益とも<br>前年度並み<br>(見込み含む) | その他                             |                                 |                                  |                                  | 合計             |
|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
|        |                 |                 |                 |                 |                                  | 増収だが<br>利益は<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 減収だが<br>利益は<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 増益だが<br>売上げは<br>前年度並み<br>(見込み含む) | 減益だが<br>売上げは<br>前年度並み<br>(見込み含む) |                |
| 全国     | 24.6 (2614)     | 8.2 (868)       | 4.4 (470)       | 21.2 (2256)     | 22.1 (2347)                      | 10.9 (1,154)                    | 4.3 (457)                       | 2.0 (213)                        | 2.4 (252)                        | 100.0 (10,631) |
| 岡山     | 26.9 (42)       | 10.3 (16)       | 1.9 (3)         | 23.7 (37)       | 20.5 (32)                        | 8.3 (13)                        | 5.1 (8)                         | 0.0 (0)                          | 3.2 (5)                          | 100.0 (156)    |
| 大企業    | 29.6 (8)        | 18.5 (5)        | 0.0 (0)         | 11.1 (3)        | 22.2 (6)                         | 11.1 (3)                        | 3.7 (1)                         | 0.0 (0)                          | 3.7 (1)                          | 100.0 (27)     |
| 中小企業   | 26.4 (34)       | 8.5 (11)        | 2.3 (3)         | 26.4 (34)       | 20.2 (26)                        | 7.8 (10)                        | 5.4 (7)                         | 0.0 (0)                          | 3.1 (4)                          | 100.0 (129)    |
| うち小規模  | 26.4 (14)       | 3.8 (2)         | 1.9 (1)         | 32.1 (17)       | 28.3 (15)                        | 3.8 (2)                         | 1.9 (1)                         | 0.0 (0)                          | 1.9 (1)                          | 100.0 (53)     |
| 農・林・水産 | 0.0 (0)         | 50.0 (1)        | 0.0 (0)         | 50.0 (1)        | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (2)      |
| 金融     | 50.0 (2)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 25.0 (1)        | 25.0 (1)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (4)      |
| 建設     | 30.4 (7)        | 17.4 (4)        | 0.0 (0)         | 30.4 (7)        | 13.0 (3)                         | 4.3 (1)                         | 4.3 (1)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (23)     |
| 不動産    | 40.0 (2)        | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 40.0 (2)                         | 20.0 (1)                        | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (5)      |
| 製造     | 36.6 (15)       | 2.4 (1)         | 2.4 (1)         | 31.7 (13)       | 17.1 (7)                         | 9.8 (4)                         | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (41)     |
| 卸売     | 22.2 (6)        | 7.4 (2)         | 0.0 (0)         | 22.2 (6)        | 22.2 (6)                         | 7.4 (2)                         | 11.1 (3)                        | 0.0 (0)                          | 7.4 (2)                          | 100.0 (27)     |
| 小売     | 26.3 (5)        | 10.5 (2)        | 0.0 (0)         | 15.8 (3)        | 26.3 (5)                         | 0.0 (0)                         | 15.8 (3)                        | 0.0 (0)                          | 5.3 (1)                          | 100.0 (19)     |
| 運輸・倉庫  | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 0.0 (0)         | 20.0 (1)        | 40.0 (2)                         | 40.0 (2)                        | 0.0 (0)                         | 0.0 (0)                          | 0.0 (0)                          | 100.0 (5)      |
| サービス   | 16.7 (5)        | 20.0 (6)        | 6.7 (2)         | 16.7 (5)        | 20.0 (6)                         | 10.0 (3)                        | 3.3 (1)                         | 0.0 (0)                          | 6.7 (2)                          | 100.0 (30)     |

注1: 網掛けは岡山県の全体以上を表す

注2: 岡山の母数は有効回答企業156社のうち、「分からない/不回答」を除く156社

## 2. 上振れ材料は「個人消費の回復」が5年連続でトップ、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」が2年ぶりにトップ

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」(構成比 37.2%・58社)が5年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「所得の増加」(26.3%・41社)、「原油・素材価格の動向」(23.1%・36社)が2割を超えて続いた。以下、「為替動向」、今夏の参議院選挙を控え争点になりはじめている「減税」が各15.4%(各24社)、「人手不足の緩和」が14.7%(23社)、「緩やかな物価の上昇(インフレ)」が14.1%(22社)、「雇用の改善」「公共事業の増加」がそれぞれ10.9%(各17社)、「インバウンド需要の拡大」が8.3%(13社)で続いた。

なお、最も高い「個人消費の回復」は、前回調査(2024年3月調査・42.1%)から4.9ポイント低下した。

次に、2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(構成比 37.2%・58社)が2年ぶりにトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(35.3%・55社)、「人手不足の深刻化」(34.6%・54社)、「個人消費の一段の低迷」(32.1%・50社)が3割を超えて続いた。以下、今回から追加された「金融引き締め(利上げ)の実施」が23.7%(37社)、「所得の減少」が22.4%(35社)で2割を超え、「賃金相場の上昇」が17.9%(28社)、トランプ関税による影響を受ける「米国経済の悪化」が17.3%(27社)、「中国経済の悪化」「増税」が各16.0%(各25社)で続いた。

なお、2番目に高い「物価の上昇(インフレ)」は、前回調査(2024年3月調査・26.4%)から8.9ポイント上昇した。また、トランプ政権の動向に伴い、8番目に高い「米国経済の悪化」は前回調査から4.9ポイント上昇した。

### 2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

|                 | 2025年度<br>見通し | 2024年度<br>見通し |
|-----------------|---------------|---------------|
| 個人消費の回復         | 37.2%         | 42.1%         |
| 所得の増加           | 26.3%         | 27.5%         |
| 原油・素材価格の動向      | 23.1%         | 20.2%         |
| 為替動向            | 15.4%         | 15.2%         |
| 減税              | 15.4%         | 15.2%         |
| 人手不足の緩和         | 14.7%         | 15.2%         |
| 緩やかな物価の上昇(インフレ) | 14.1%         | 10.1%         |
| 雇用の改善           | 10.9%         | 12.9%         |
| 公共事業の増加         | 10.9%         | 15.7%         |
| インバウンド需要の拡大     | <b>8.3%</b>   | 13.5%         |

下振れ材料(上位10項目)

|                | 2025年度<br>見通し | 2024年度<br>見通し |
|----------------|---------------|---------------|
| 原油・素材価格の動向     | 37.2%         | 34.8%         |
| 物価の上昇(インフレ)    | <b>35.3%</b>  | 26.4%         |
| 人手不足の深刻化       | 34.6%         | 37.1%         |
| 個人消費の一段の低迷     | 32.1%         | 33.7%         |
| 金融引き締め(利上げ)の実施 | 23.7%         | -             |
| 所得の減少          | 22.4%         | 19.1%         |
| 賃金相場の上昇        | 17.9%         | 19.7%         |
| 米国経済の悪化        | 17.3%         | 12.4%         |
| 中国経済の悪化        | 16.0%         | 14.6%         |
| 増税             | 16.0%         | 18.0%         |

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業156社、2024年3月調査は178社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加、下線・斜体は5ポイント以上減少していることを示す

## まとめ

本調査の結果、2025年度に「増収増益」を見込む企業の割合は26.9%となり、3割を下回ったものの、前年度見通しから5.9ポイント上昇し、2年ぶりに前年度を上回った。一方で、「減収減益」を見込む企業の割合は23.7%となり、「増収増益」が「減収減益」を上回るのは2年ぶりとなった。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が5年連続でトップとなり、「所得の増加」が続くなど、賃上げによる個人消費の回復に期待を寄せている様子が見えかけた。一方、下振れ材料では、「原油・素材価格の動向」が2年ぶりに最も高くなり、「物価の上昇(インフレ)」が前回調査から8.9ポイント上昇して続いた。「原油・素材価格の動向」は上振れ材料でも上位にあがっており、原材料価格の動向は今後の業績を左右する重要なカギのひとつとなるだろう。また、「米国経済の悪化」「中国経済の悪化」を懸念する企業の割合は増加した。

2025年度は物価高、国際情勢などで不確実性がさらに高まっている。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

継続的な賃金の引き上げや職場環境を整備できる企業へ優秀な人材が集まりやすくなる一方で、中小・零細企業における人手不足の状況はこれまで以上に深刻化する恐れがある。取り巻く事業環境が厳しさを増すなか、賃金と物価の好循環の恩恵を受けられず、業績悪化の企業が増える懸念が強まっている。

### <参考> 企業からの声

- ・為替により景気が大きく変動しており、顧客は価格競争を一段と強めている (その他の建物サービス)
- ・何らかのイレギュラーが発生し、急速に需要が減少しない限り、当面の仕事には問題はない (看板・標識機製造)
- ・トランプの関税政策や経済政策に翻弄されており、安定的な取引環境が見通せない。中国の景気動向も懸念材料である (機械製造)
- ・米国経済の動向や追加関税による国内産業(地場の自動車関連産業)への影響が懸念される (情報サービス)
- ・世界経済はトランプ大統領に振り回されているが、アメリカの利益にならない事は方向転換され、最終的には落ち着くと考えている (繊維・繊維製品製造)
- ・業績低迷から企業の設備投資への意欲が減少し、個人の消費意欲の低迷から受注悪化の可能性が生じているが、独自の営業努力により売上を確保していく意向 (その他のサービス)
- ・諸外国の影響を受けることには変わりないと推測 (化学品製造)